

日本商品先物取引協会 会報

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

2022.11VOL.34



日本商品先物取引協会

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

目次 (2022.11 VOL.34)

I. 商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について……	1
II. 令和3年度の営業収益について……………	20
III. 本会事務所の移転について……………	22
IV. 統計資料等	
1 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者の状況……………	23
2 店頭商品CFD取引の状況……………	24
3 令和4年度上半期の相談状況及び苦情・紛争処理状況……………	26
4 登録外務員数の推移……………	28
5 2021～22年度 外務員登録資格試験及び登録更新講習 合格・修了率の推移（四半期ごと）……………	29
6 国内商品市場取引に関する統計・資料等について……………	30

I. 商品先物取引に関する委託者等の実態調査報告書の概要について

主務省（農林水産省及び経済産業省）では、毎年、商品先物取引に関する委託者等の実態調査を行い、報告書を公表しております。

本会では、その実態調査の報告書をもとに直近5年間（平成29年～令和3年）の主な内容をとりまとめました。

【概要】

平成16年の改正商品取引所法の国会審議において、4月14日付けの衆議院経済産業委員会の附帯決議で「商品取引員の受託業務の実態を毎年調査し、公表するよう努めること。」とされました。

これを受け、主務省では、我が国の健全な商品先物市場の育成を図る上で、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上が重要であるとの考えから、アンケート調査を通じて個人委託者を対象とした商品取引の実態を調査・分析することとし、委託者保護の徹底及び市場の信頼性の向上に資するため、その参考資料とするべく平成18年度から「商品先物取引に関する実態調査」を開始しました。

平成23年度には、平成23年1月1日に施行された商品先物取引法を踏まえて、国内商品市場取引に不招請勧誘規制の対象である通常取引と対象外である損失限定取引の委託者を、外国商品市場取引の委託者と店頭商品デリバティブ取引の相手方を、調査対象に加えました。

そして、令和3年度の調査では、令和2年7月27日に(株)東京商品取引所の貴金属、ゴム及び農産物が(株)大阪取引所に移管されたことから、国内商品市場取引は(株)東京商品取引所のエネルギーと(株)堂島取引所の農産物が対象となり、通常取引と損失限定取引の区別の廃止や調査項目の一部が見直されました。

このように状況の変化に応じて取引の実態を把握し、商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用するための調査を行っています。

上記の調査は令和3年度調査で16回目となりますが、この資料では調査項目のうち、主な項目を直近5年間分取りまとめました。

なお、平成18年度から令和3年度までの16回分の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」については、下記の主務省のホームページに掲載されております。

○農林水産省ホームページの「商品先物取引関係資料」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/dealing/research.html>

○経済産業省ホームページの「調査・統計」の「商品先物取引に関する実態調査の結果について」

<https://www.meti.go.jp/policy/commerce/syousakijitaicyousa.html>

【調査対象数及び回収状況】

令和3年度

調査項目	調査対象数	有効回答数	回答率
国内商品市場取引	1,273人	315人	24.7%
外国商品市場取引	181人	37人	20.4%
店頭商品デリバティブ取引	1,580人	219人	13.9%
合計	3,034人	571人	18.8%

【アンケート調査対象者の選出】

◆令和3年11月1日時点において口座を開設しており、かつ令和3年中（令和3年1月1日から令和3年11月1日までの間）に商品先物取引の建玉があった委託者（法人以外）である。

- ① 外国商品市場取引 : 全委託者
- ② 国内商品市場取引 : 委託者のコード番号の下一桁が「0」から「8」までの委託者（①を除く）
- ③ 店頭商品デリバティブ取引 : 委託者のコード番号の下一桁が「9」の委託者等（①、②を除く）

【調査時期】

委託者アンケート調査：令和3年12月22日～令和4年2月7日

【平成29年度から令和3年度】

	顧客			業者	
	調査対象数	有効回答数	回答率	調査対象数	回収結果
平成29年度	9,881人	2,150人	21.8%	44社	44社
平成30年度	8,391人	1,826人	21.8%	45社	45社
令和元年度	10,854人	2,085人	19.2%	42社	42社
令和2年度	10,338人	1,794人	17.4%	39社	39社
令和3年度	3,034人	571人	18.8%	33社	33社

I. 直近5年間（平成29年～令和3年）の主な項目のポイント

1. 年齢（6頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は「60歳代」が最も多く、「50歳代」と「70歳代」を合わせた年代が主力となっている。
- (2) 外国商品市場取引は「60歳代」が最も多く、「40歳代」と「50歳代」と合わせた年代が主力となっている。
- (3) 店頭商品デリバティブ取引は「40歳代」が最も多く、「30歳代」と「50歳代」を合わせた年代が主力となっている。

2. 年収（7頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は「300万円未満」、「300万～500万円未満」が中心となっている。
- (2) 外国市場取引は「300万～500万円未満」と「500万～700万円未満」が同率で多く、次いで「700万～800万円未満」となっている。
- (3) 店頭商品デリバティブ取引は「300万～500万円未満」が最も多く、「300万円未満」と「500万～700万円未満」と合わせた年収が主力となっている。

3. 商品先物取引を行った商品（複数回答）（8頁参照）

令和2年度までは「金」が70%前後と最も多かったが、商品移管後の商品先物取引法に基づく商品先物取引は、(株)東京商品取引所のエネルギーと(株)堂島取引所の農産物となり、その中では「原油」が79.7%と最も多くなった。

また、商品移管後の「大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引」では、「金」が57.8%、「白金」が45.1%、「ゴム」が25.4%、「東京とうもろこし」が20.3%の順となっている。

4. 他の金融商品の取引経験（複数回答）（9頁参照）

国内商品市場取引、外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引のいずれも株取引の経験が最も多く、外国商品市場取引は8割、店頭商品デリバティブ取引は7割、国内商品市場取引は6割となっている。

また、商品移管後の「大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引」の経験については、外国商品市場取引が27%、店頭商品デリバティブ取引が4.6%であった。

5. 商品先物取引の経験期間（累積）（10頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は「10年以上」が最も多く、令和元年度以降の通常取引と同じ水準となっている。
- (2) 外国商品市場取引は他の取引と異なり、年度ごとに最多の経験期間が変わっている。令和3年度は、「1年以上3年未満」が29.7%（前年度比10.3ポイント増）、「10年以上」が21.7%（同15.3ポイント増）と続き、前年度に最も多かった「6か月以上1年未満」が13.5%（同28.4ポイント減）と大幅に減少している。
- (3) 店頭商品デリバティブ取引については、平成23年度から「1年以上3年未満」が中心とな

っている。

6. 現在の業者と取引をしているきっかけ（11 頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は「インターネット経由」が 37.5%と最も多く、令和元年度以降の通常取引と同じ水準となっている。
- (2) 外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は、「インターネット経由」が 80%前後となっている。

7. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）（12、13 頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は、「大いに満足」と「満足」の合計が 43.5%であるのに対し、「大いに不満」と「不満」の合計は 11.8%となっている。

また、満足度について、通常取引と通算して過去 5 年で取引の注文方法の別でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
大いに満足	4%前後	11%前後
満足	21%前後	38%前後
どちらともいえない	45%前後	40%前後
不満	16%前後	6%前後
大いに不満	14%前後	4%前後

- (2) 外国商品市場取引、店頭商品デリバティブ取引では、「大いに満足」と「満足」の合計が 75.6%と 50.7%であるのに対し、「大いに不満」と「不満」の合計は 2.7%と 2.3%となっている。

8. 業者に対する評価（14、15 頁参照）

- (1) 国内商品市場取引は「特に不満がない」が 72.4%、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引は 78.4%と 76.3%となっている。
- (2) 国内商品市場取引で不評な項目について、令和 2 年度の通常取引と比較すると、「外務員の説明・アドバイスが不十分」が 9.2%（前年度比 2.0 ポイント減）、「サービス・情報提供が不十分」が 7.6%（同 7.4 ポイント減）と減少している。

また、この二つの項目を注文方法の別で見ると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
外務員の説明・アドバイスが不十分	25.9	2.8
サービス・情報提供が不十分	17.3	4.6

9. 取引継続の意向（15、16 頁参照）

国内商品市場取引は「継続したい」が 61.3%であり、昨年度の通常取引の 60.4%を超えている。外国商品市場取引は 75.7%、店頭商品デリバティブ取引は 64.4%と前年より低くなったが、依然として高い水準で推移している。

また、国内商品市場取引の取引継続の意向について、通常取引と通算して過去5年で取引の注文方法の別でみると次のような違いがある。

	ネット以外で注文	ネットで注文
継続したい	41%前後	72%前後
どちらともいえない	34%前後	21%前後
止めたい	24%前後	6%前後

10. 取引口座数（17、18頁参照）

商品先物取引業者（33社）の令和4年年初の取引口座数は515,734口座（前年度比80,653口座増）であり、その内訳は通常取引が18,794口座（シェア3.64%）、損失限定取引が287口座（同0.06%）、外国商品市場取引が49,052口座（同9.51%）、店頭商品デリバティブ取引が447,601口座（同86.79%）となっている。

また、令和2年7月27日の商品移管後の令和3年年初と比較すると、通常取引が4,253口座減（18.4%減）、損失限定取引が196口座減（40.6%減）となっており、この1年間においても減少が続いている。一方、外国商品市場取引は2,754口座増（5.9%増）、店頭商品デリバティブ取引は82,348口座増（22.5%増）と増加している。

II. 委託者調査の結果（主な項目を抜粋）

1. 年 齢

【図表 1】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	不明
平成29年	0.1	3.7	12.7	23.8	32.7	20.6	5.3	1.2
平成30年	0.1	3.4	11.6	23.6	30.5	24.8	5.1	0.9
令和元年	0.3	3.0	10.6	25.1	31.1	24.3	4.3	1.1
令和2年	0.2	3.0	14.2	20.8	29.7	23.5	6.8	1.7

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成29年	1.4	12.0	23.1	20.7	30.8	8.7	0.0	3.4
平成30年	0.7	11.0	25.0	23.5	30.9	7.4	0.0	1.5
令和元年	0.0	9.1	27.3	18.2	30.7	13.6	0.0	1.1
令和2年	0.0	0.0	16.7	16.7	58.3	8.3	0.0	0.0

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

令和3年	0.3	4.4	14.9	24.8	33.3	17.8	3.8	0.0
------	-----	-----	------	------	------	------	-----	-----

《外国商品市場取引》

平成29年	2.8	8.3	25.0	30.6	25.0	5.6	0.0	2.8
平成30年	0.0	5.0	40.0	15.0	20.0	20.0	0.0	0.0
令和元年	0.0	9.1	13.6	40.9	31.8	4.5	0.0	0.0
令和2年	6.5	22.6	22.6	32.3	9.7	6.5	0.0	0.0
令和3年	2.7	13.5	18.9	21.6	32.4	8.1	0.0	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成29年	9.7	20.6	31.8	20.9	13.5	3.2	0.0	0.3
平成30年	7.9	24.8	27.0	21.9	14.4	3.6	0.0	0.4
令和元年	9.2	28.0	28.6	20.3	8.8	3.4	0.3	1.4
令和2年	9.6	27.2	30.0	18.0	11.0	2.9	0.1	1.2
令和3年	4.1	22.4	35.6	23.7	11.4	2.7	0.0	0.0

2. 年 収

【図表 2】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	300万 円未満	300万 ～ 500万 円未満	500万 ～ 700万 円未満	700万 ～ 800万 円未満	800万 ～ 1千万 円未満	1千万 ～ 2千万 円未満	2千万 ～ 3千万 円未満	3千万 円以上	不 明
平成 29 年	20.7	25.9	17.0	6.6	9.5	12.4	2.7	1.8	3.4
平成 30 年	25.2	26.5	14.9	7.0	9.8	10.2	2.6	1.6	2.2
令和元年	24.9	24.3	15.4	6.5	11.3	11.2	2.2	1.9	2.4
令和 2 年	24.1	25.5	16.7	6.7	8.6	10.8	3.6	1.3	2.7

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 29 年	17.3	22.1	16.8	7.2	17.8	13.0	1.9	0.0	3.8
平成 30 年	22.1	27.2	14.7	3.7	14.0	12.5	2.2	0.0	3.7
令和元年	21.6	33.0	19.3	2.3	12.5	5.7	3.4	0.0	2.3
令和 2 年	16.7	33.3	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

令和 3 年	21.9	21.6	15.9	6.3	8.9	15.9	2.9	3.8	2.9
--------	------	------	------	-----	-----	------	-----	-----	-----

《外国商品市場取引》

平成 29 年	13.9	25.0	16.7	8.3	11.1	16.7	0.0	5.6	2.8
平成 30 年	10.0	30.0	10.0	30.0	5.0	10.0	0.0	5.0	0.0
令和元年	9.1	13.6	22.7	9.1	18.2	22.7	4.5	0.0	0.0
令和 2 年	12.9	22.6	19.4	9.7	16.1	19.4	0.0	0.0	0.0
令和 3 年	13.5	18.9	18.9	16.2	10.8	10.8	2.7	5.4	2.7

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 29 年	23.5	24.1	21.2	7.7	11.7	9.2	0.6	1.1	0.9
平成 30 年	25.2	27.0	23.0	5.8	6.5	9.0	1.1	0.4	2.2
令和元年	22.1	29.7	18.5	8.5	9.4	8.5	1.1	0.5	1.8
令和 2 年	18.7	29.4	22.2	7.3	8.5	9.2	1.9	1.2	1.6
令和 3 年	21.9	27.9	21.5	5.5	11.9	8.2	1.8	0.5	0.9

3. 商品先物取引を行った商品（複数回答）

【図表 3】

《国内商品市場取引》

(単位：%)

			H29年	H30年	R元年	R2年			R3年
TOCOM	貴金属	金	70.5	70.3	72.5	67.6	金商法 (商品関連市場デリバティブ取引)	OSE	57.8
		白金	45.3	39.8	41.5	37.3			45.1
		金ミニ	18.2	18.2	19.2	27.9			18.4
		金限日	14.6	13.4	12.2	17.0			9.8
		白金ミニ	9.9	9.0	9.0	10.9			13.0
		白金限日	9.8	8.4	6.9	6.8			6.3
		パラジウム	2.5	3.3	5.3	3.6			3.8
		銀	2.1	2.9	3.1	4.7			8.6
		金オプション		0.4	0.3	0.7			0.0
	ゴム	ゴム	20.6	20.4	16.6	20.3			25.4
農産物	東京とうもろこし	18.6	13.9	11.6	12.4	20.3			
	東京小豆	2.4	1.8	1.8	0.7	0.0			
	東京一般大豆	4.7	2.9	1.6	1.1	0.0			
	粗糖	1.0							
	東京コメ	0.5	0.2	0.5	0.4	0.3			
ODEX	新潟コシ		0.8	0.5	0.5	3.5			
	大阪コメ	0.1							
	ODEX								
TOCOM	エネルギー	原油	21.6	25.9	21.9	23.4	商先法	TOCOM	79.7
		ガソリン	16.3	15.5	10.3	8.5			17.1
		灯油	3.5	3.9	2.6	1.7			3.8
		電力			0.1	0.0			0.3

(注) TOCOM：(株)東京商品取引所、ODEX：(株)堂島取引所、OSE：(株)大阪取引所

令和3年度は、商品先物取引と大阪取引所の先物取引を別々の調査項目としている。

＼線については、調査対象となっていない項目である。

4. 他の金融商品の取引経験（複数回答）

【図表 4】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	株	投資信託	信用取引	日経225 (ミニ含む)	取引所FX	店頭FX	取引所証券CFD	店頭証券CFD	商品ファンド	その他	経験なし	不明	現物取引(金・白金等)	大阪取引所における貴金属等の先物・オプション取引	国内商品・通常取引	国内商品・損失限定取引	外国商品市場取引	商品CFD
H29年	57.4	31.1	18.1	15.6	24.3	16.9	7.3	3.7	2.9	1.0	7.9	4.7	23.3			28.6	2.9	4.1
H30年	55.0	30.0	17.2	16.7	25.4	13.9	6.6	3.6	2.4	0.6	8.7	4.4	18.0			30.2	1.7	3.5
R元年	57.3	33.5	19.7	21.3	26.7	16.9	9.0	4.3	3.0	0.8	7.5	4.2	20.6			29.8	2.4	4.6
R2年	51.5	28.6	19.3	19.1	29.1	15.3	9.3	6.0	2.4	0.2	5.6	4.1	13.8	42.1		30.6	2.1	4.3

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

H29年	34.1	22.6	6.3	7.2	12.0	8.7	3.8	3.4	1.4	1.0	13.9	6.3	24.0		25.5		1.0	0.5
H30年	32.4	26.5	4.4	7.4	10.3	8.1	1.5	2.2	3.7	0.0	19.1	7.4	8.1		27.9		0.7	2.2
R元年	31.8	21.6	4.5	8.0	10.2	10.2	1.1	2.3	3.4	0.0	19.3	11.4	9.1		26.1		2.3	2.3
R2年	33.3	25.0	8.3	8.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	25.0	25.0		0.0	0.0

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

R3年	62.5	34.9	24.8	22.2	33.7	18.1	15.2	6.7	1.3	1.6	7.9	6.0	11.4			27.6	1.9	8.6
-----	------	------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----	-----	-----	------	--	--	------	-----	-----

《外国商品市場取引》

H29年	91.7	50.0	52.8	80.6	63.9	—	38.9	22.2	5.6	0.0	0.0	0.0	19.4		36.1	2.8		19.4
H30年	90.0	65.0	60.0	70.0	85.0	50.0	30.0	25.0	15.0	10.0	0.0	0.0	20.0		35.0	0.0		10.0
R元年	90.9	81.8	59.1	72.7	59.1	54.5	36.4	27.3	9.1	4.5	9.1	0.0	13.6		59.1	4.5		18.2
R2年	90.3	58.1	61.3	61.3	61.3	41.9	16.1	19.4	0.0	0.0	3.2	0.0	22.6	22.6	19.4	3.2		12.9
R3年	86.5	64.9	54.1	75.7	62.2	35.1	40.5	10.8	5.4	2.7	0.0	0.0	24.3	27.0	35.1	0.0		27.0

《店頭商品デリバティブ取引》

H29年	76.5	45.0	39.5	43.6	62.5	64.2	39.5	39.0	2.3	0.9	0.9	0.6	9.7		16.0	1.7	5.7	
H30年	67.6	45.0	33.1	35.3	57.9	57.2	37.1	31.3	2.2	1.8	5.0	1.8	7.6		9.7	1.1	3.2	
R元年	74.1	52.3	38.9	45.5	57.1	47.4	45.0	36.5	2.3	1.2	0.9	1.5	7.7		12.1	2.0	3.8	
R2年	74.7	48.8	39.5	44.9	58.3	53.2	46.2	36.3	2.2	0.3	1.9	1.2	6.6	4.2	14.8	0.9	4.8	
R3年	71.7	46.1	35.2	40.6	57.5	43.8	60.3	37.4	2.7	0.9	0.5	0.0	9.6	4.6	20.5	0.9	11.9	

（注）\線については、調査対象となっていない項目である。

5. 商品先物取引の経験期間（累積）

【図表 5】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	1か月 未満	1か月 ～ 3か月 未満	3か月 ～ 6か月 未満	6か月 ～ 1年 未満	1年 ～ 3年 未満	3年 ～ 5年 未満	5年 ～ 10年 未満	10年 以上	不明
平成 29 年	0.3	0.6	2.4	3.7	14.5	12.0	19.3	46.7	0.5
平成 30 年	0.3	1.7	3.0	4.2	14.3	10.2	18.4	47.3	0.6
令和元年	0.5	1.0	2.3	4.8	12.1	9.7	18.1	51.1	0.5
令和 2 年	0.1	0.6	1.5	6.2	11.8	8.2	16.4	54.8	0.5

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 29 年	3.4	14.4	22.6	25.5	27.9	3.4	1.4	0.5	1.0
平成 30 年	3.7	11.8	21.3	19.9	32.4	8.1	1.5	0.7	0.7
令和元年	1.1	21.6	13.6	18.2	30.7	11.4	3.4	0.0	0.0
令和 2 年	0.0	16.7	25.0	16.7	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

令和 3 年		2.5	3.5	7.0	11.1	8.6	12.1	52.7	2.6
--------	--	-----	-----	-----	------	-----	------	------	-----

《外国商品市場取引》

平成 29 年	0.0	2.8	0.0	19.4	25.0	22.2	13.9	16.7	0.0
平成 30 年	5.0	10.0	0.0	0.0	25.0	10.0	15.0	35.0	0.0
令和元年	0.0	0.0	9.1	9.1	18.2	22.7	18.2	22.7	0.0
令和 2 年	0.0	3.2	3.2	41.9	19.4	6.5	19.4	6.4	0.0
令和 3 年	2.7	5.4	2.7	13.5	29.7	8.1	10.8	21.7	5.4

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 29 年	3.7	2.0	6.9	10.6	31.8	22.9	13.5	8.0	0.6
平成 30 年	1.8	1.8	6.1	17.6	35.6	15.8	12.9	8.3	0.0
令和元年	1.4	4.8	7.3	16.4	35.9	13.5	11.1	8.8	0.9
令和 2 年	2.8	3.9	6.1	12.3	35.5	15.5	12.1	11.4	9.3
令和 3 年	1.8	6.8	12.3	17.4	32.0	8.7	11.9	5.9	3.2

6. 現在の業者と取引をしているきっかけ

【図表 6】

《国内商品市場取引（通常取引）》

(単位：%)

	電話勧誘	訪問勧誘	文書の送付	新聞等の広告	セミナー・講演会等	友人・知人に勧められて	インターネット経由	自分から連絡	その他	不明
平成 29 年	24.1	14.0	1.3	4.9	4.7	7.5	22.9	11.2	3.5	5.8
平成 30 年	23.8	13.3	0.9	5.1	5.5	8.8	22.8	11.4	3.4	5.0
令和元年	20.3	12.9	1.2	5.0	5.3	6.7	25.6	12.2	5.5	5.3
令和 2 年	21.3	11.3	0.7	2.7	3.8	7.4	30.5	12.1	4.1	6.0

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 29 年	44.7	42.3	0.5	0.0	3.4	1.9	0.0	1.4	0.5	5.3
平成 30 年	43.4	42.6	0.0	0.0	3.7	6.6	0.0	2.2	0.0	1.5
令和元年	51.1	36.4	1.1	0.0	2.3	4.5	0.0	1.1	1.1	2.3
令和 2 年	83.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(通常取引と損失限定取引の区別なし)

令和 3 年	24.1	9.8	0.3	2.9	0.3	4.1	37.5	13.3	3.2	4.8
--------	------	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	-----	-----

《外国商品市場取引》

平成 29 年	2.8	0.0	2.8	0.0	8.3	5.6	66.7	11.1	0.0	2.8
平成 30 年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	60.0	30.0	5.0	0.0
令和元年	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	13.6	50.0	18.2	4.5	4.5
令和 2 年	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	9.7	67.7	16.1	0.0	3.2
令和 3 年	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7	78.4	13.5	2.7	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 29 年	3.4	0.6	0.0	4.3	4.9	6.9	69.9	5.2	2.3	2.6
平成 30 年	7.2	0.0	0.7	3.2	2.9	5.8	65.8	6.5	5.4	2.5
令和元年	2.9	0.2	0.9	4.1	3.5	7.4	69.8	5.5	2.9	2.9
令和 2 年	2.0	0.3	0.4	3.7	2.9	5.8	73.2	5.0	2.9	3.7
令和 3 年	3.2	0.9	2.3	0.0	0.0	0.0	82.2	8.2	0.9	2.3

7. 満足度（商品先物取引を経験したことに満足しているか）

【図表 7】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	大いに満足	満 足	どちらとも いえない	不 満	大いに不満	不 明
平成 29 年	6.9	29.4	41.7	10.9	9.6	1.3
平成 30 年	4.9	29.3	40.8	12.4	11.3	1.4
令和元年	6.8	33.6	38.1	9.7	9.4	2.4
令和 2 年	7.0	30.9	42.6	9.4	8.0	2.1

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 29 年	1.4	17.3	51.0	16.3	12.5	1.4
平成 30 年	0.0	14.0	46.3	14.0	25.7	0.0
令和元年	2.3	18.2	48.9	17.0	12.5	1.1
令和 2 年	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

令和 3 年	13.7	29.8	43.2	8.3	3.5	1.6
--------	------	------	------	-----	-----	-----

《外国商品市場取引》

平成 29 年	16.7	41.7	30.6	5.6	5.6	0.0
平成 30 年	20.0	40.0	25.0	0.0	10.0	5.0
令和元年	18.2	54.5	22.7	0.0	4.5	0.0
令和 2 年	25.8	45.2	22.6	3.2	3.2	0.0
令和 3 年	32.4	43.2	21.6	2.7	0.0	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 29 年	15.5	44.1	34.7	2.6	2.0	1.1
平成 30 年	9.7	49.6	33.1	4.7	2.9	0.0
令和元年	17.6	43.9	32.9	2.4	1.8	1.4
令和 2 年	12.4	38.9	39.3	4.5	3.5	1.3
令和 3 年	15.5	35.2	46.1	0.5	1.8	0.9

【図表 7-2】 通常取引を行った委託者の「満足度」を注文方法別に分類

(単位：%)

	大いに満足	満 足	どちらとも いえない	不 満	大いに不満	不 明
平成 29 年	6.9	29.4	41.7	10.9	9.6	1.3
(ネット以外で注文)	3.2	21.7	46.8	13.9	13.9	0.5
(ネットで注文)	11.4	38.5	37.4	7.3	4.8	0.7
平成 30 年	4.9	29.3	40.8	12.4	11.3	1.4
(ネット以外で注文)	2.0	21.9	41.4	16.5	18.0	0.3
(ネットで注文)	7.6	37.3	40.5	8.6	5.1	1.0
令和元年	6.8	33.6	38.1	9.7	9.4	2.4
(ネット以外で注文)	3.1	28.1	38.9	14.2	14.8	0.9
(ネットで注文)	10.0	39.1	38.1	6.5	5.4	0.8
令和 2 年	7.0	30.9	42.6	9.4	8.0	2.1
(ネット以外で注文)	5.0	20.7	44.6	14.3	15.2	0.3
(ネットで注文)	8.6	37.4	42.7	7.0	3.9	0.4

(通常取引と損失限定取引の区別なし)

令和 3 年	13.7	29.8	43.2	8.3	3.5	1.6
(ネット以外で注文)	4.9	14.8	54.3	19.8	6.2	0.0
(ネットで注文)	17.5	36.9	39.2	3.7	2.3	0.5

8. 業者に対する評価（複数回答）

【図表 8】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位：％）

	外務員の説明・アドバイスが不十分	サービス・情報提供が不十分	態度が横柄	預託金や利益金の返還が遅い	担当外務員と連絡がとれないことが多い	特に不満はない	その他	不明
平成 29 年	14.3	14.1	2.4	1.6	2.1	63.6	11.0	3.5
平成 30 年	14.9	14.4	1.7	1.1	1.1	62.6	11.2	3.9
令和元年	12.2	13.4	2.6	1.5	1.9	65.0	10.1	3.3
令和 2 年	11.2	15.0	1.5	0.9	1.9	66.6	9.7	4.1

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 29 年	25.0	17.8	3.8	2.4	4.8	50.5	11.5	2.9
平成 30 年	33.8	22.1	2.9	2.2	1.5	46.3	12.5	1.5
令和元年	28.4	17.0	2.3	0.0	1.1	55.7	5.7	4.5
令和 2 年	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	58.3	8.3	0.0

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

令和 3 年	9.2	7.6	0.6	0.0	0.6	72.4	7.9	4.8
--------	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	-----

《外国商品市場取引》

平成 30 年	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	60.0	35.0	0.0
令和元年	4.5	13.6	0.0	0.0	0.0	77.3	4.5	0.0
令和 2 年	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	71.0	16.1	6.5
令和 3 年	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	78.4	13.5	2.7

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 29 年	4.0	8.0	1.1	1.4	1.4	78.2	7.2	3.2
平成 30 年	2.9	9.4	0.4	0.7	0.7	76.6	8.3	4.3
令和元年	3.8	7.4	1.2	1.8	0.5	78.0	7.1	3.8
令和 2 年	2.0	11.4	1.2	2.0	0.7	75.9	5.8	4.5
令和 3 年	3.2	9.1	1.8	1.4	0.9	76.3	5.0	7.8

【図表 8-2】 通常取引を行った委託者の「業者に対する評価」を注文方法別に分類

(単位：%)

	外務員の説明・アドバイ スが不十分	サービス・情 報提供が不 十分	態度が横柄	預託金や利益 金の返還が遅 い	担当外務員と 連絡がとれな いことが多い	特に不満はな い	その他	不 明
平成 29 年	14.3	14.1	2.4	1.6	2.1	63.6	11.0	3.5
(ネット以外で注文)	21.3	18.1	3.1	2.2	3.3	60.5	7.1	2.3
(ネットで注文)	5.9	9.4	1.5	1.0	0.6	68.1	14.7	4.8
平成 30 年	14.9	14.4	1.7	1.1	1.1	62.6	11.2	3.9
(ネット以外で注文)	24.3	19.6	2.4	1.7	1.5	53.3	12.1	2.3
(ネットで注文)	5.7	9.0	0.7	0.7	0.7	72.2	10.3	4.9
令和元年	12.2	13.4	2.6	1.5	1.9	65.0	10.1	3.3
(ネット以外で注文)	20.8	18.2	3.6	1.3	2.7	59.7	7.8	1.6
(ネットで注文)	4.7	9.2	1.7	1.6	1.1	71.0	11.4	4.0
令和 2 年	11.2	15.0	1.5	0.9	1.9	66.6	9.7	4.1
(ネット以外で注文)	22.4	19.8	1.7	2.0	2.3	60.1	8.2	2.3
(ネットで注文)	4.6	12.0	1.2	0.3	1.3	71.2	10.5	4.6

(通常取引と損失限定取引の区別なし)

令和 3 年	9.2	7.6	0.6	0.0	0.6	72.4	7.9	4.8
(ネット以外で注文)	25.9	17.3	2.5	0.0	1.2	61.7	1.2	0.0
(ネットで注文)	2.8	4.6	0.0	0.0	0.5	79.3	9.2	4.6

9. 取引継続の意向

【図表 9】

《国内商品市場取引（通常取引）》

（単位％）

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不明
平成 29 年	57.6	14.6	26.2	1.6
平成 30 年	55.4	15.4	27.7	1.4
令和元年	59.8	12.7	25.3	2.1
令和 2 年	60.4	12.3	24.7	2.5

《国内商品市場取引（損失限定取引）》

平成 29 年	21.2	37.5	39.9	1.4
平成 30 年	18.4	36.0	45.6	0.0
令和元年	30.7	26.1	43.2	0.0
令和 2 年	8.3	66.7	25.0	0.0

（通常取引と損失限定取引の区別なし）

令和 3 年	61.3	9.5	26.3	2.9
--------	------	-----	------	-----

《外国商品市場取引》

平成 29 年	77.8	5.6	16.7	0.0
平成 30 年	85.0	0.0	10.0	5.0
令和元年	90.9	4.5	4.5	0.0
令和 2 年	80.6	6.5	12.9	0.0
令和 3 年	75.7	2.7	21.6	0.0

《店頭商品デリバティブ取引》

平成 29 年	67.0	7.2	24.9	0.9
平成 30 年	72.3	7.6	19.8	0.4
令和元年	73.2	6.8	18.5	1.5
令和 2 年	60.8	13.7	23.4	2.0
令和 3 年	64.4	6.4	27.9	1.4

【図表 9-2】 通常取引を行った委託者の「取引継続の意向」を注文方法別に分類

(単位：%)

	継続したい	止めたい	どちらともいえない	不明
平成 29 年	57.6	14.6	26.2	1.6
(ネット以外で注文)	43.8	22.1	33.4	0.8
(ネットで注文)	73.5	6.0	19.5	1.0
平成 30 年	55.4	15.4	27.7	1.4
(ネット以外で注文)	41.1	25.8	32.5	0.6
(ネットで注文)	70.3	5.8	22.9	1.0
令和元年	59.8	12.7	25.3	2.1
(ネット以外で注文)	47.4	20.8	31.2	0.5
(ネットで注文)	71.5	6.6	21.2	0.7
令和 2 年	60.4	12.3	24.7	2.5
(ネット以外で注文)	42.3	25.4	31.5	0.9
(ネットで注文)	72.3	5.3	21.5	0.9

(通常取引と損失限定取引の区別なし)

令和 3 年	61.3	9.5	26.3	2.9
(ネット以外で注文)	30.9	24.7	42.0	2.5
(ネットで注文)	74.2	4.1	20.3	1.4

Ⅲ. 商品先物取引業者調査の結果（主な項目を抜粋）

1. 取引口座数

【図表 10】

≪国内商品市場取引（通常取引）≫

	一般個人	特定委託者・特定当業者	左記以外の法人	合計
平成 30 年 年初	73,567 口座	409 口座	2,268 口座	76,244 口座
（対面取引）	15,662 口座	274 口座	1,039 口座	16,935 口座
（電子取引）	57,945 口座	135 口座	1,229 口座	59,309 口座
平成 31 年 年初	73,208 口座	410 口座	2,276 口座	75,894 口座
（対面取引）	14,270 口座	287 口座	1,057 口座	15,614 口座
（電子取引）	58,938 口座	123 口座	1,219 口座	60,280 口座
令和 2 年 年初	76,110 口座	396 口座	2,391 口座	78,897 口座
（対面取引）	14,676 口座	269 口座	1,142 口座	16,087 口座
（電子取引）	61,434 口座	127 口座	1,249 口座	62,810 口座
令和 3 年 年初	21,388 口座	268 口座	1,391 口座	23,047 口座
（対面取引）	6,112 口座	172 口座	834 口座	7,118 口座
（電子取引）	15,276 口座	96 口座	557 口座	15,929 口座
令和 4 年 年初	17,590 口座	218 口座	986 口座	18,794 口座
（対面取引）	3,172 口座	178 口座	455 口座	3,805 口座
（電子取引）	14,418 口座	40 口座	531 口座	14,989 口座

≪国内商品市場取引（損失限定取引）≫

	一般個人
平成 30 年 年初	1,311 口座
（対面取引）	1,311 口座
（電子取引）	0 口座
平成 31 年 年初	1,201 口座
（対面取引）	1,200 口座
（電子取引）	1 口座
令和 2 年 年初	1,240 口座
（対面取引）	1,239 口座
（電子取引）	1 口座
令和 3 年 年初	483 口座
（対面取引）	483 口座
（電子取引）	0 口座
令和 4 年 年初	287 口座
（対面取引）	287 口座
（電子取引）	0 口座

《外国商品市場取引》

	一般個人	特定委託者・特 定当業者	左記以外の 法人	合 計
平成 30 年 年初	31,030 口座	8 口座	816 口座	31,854 口座
（対面取引）	0 口座	3 口座	0 口座	3 口座
（電子取引）	31,030 口座	5 口座	816 口座	31,851 口座
平成 31 年 年初	36,640 口座	9 口座	891 口座	37,540 口座
（対面取引）	0 口座	2 口座	0 口座	2 口座
（電子取引）	36,640 口座	7 口座	891 口座	37,538 口座
令和 2 年 年初	41,862 口座	11 口座	1,001 口座	42,874 口座
（対面取引）	0 口座	4 口座	2 口座	6 口座
（電子取引）	41,862 口座	7 口座	999 口座	42,868 口座
令和 3 年 年初	45,138 口座	9 口座	1,151 口座	46,298 口座
（対面取引）	1 口座	3 口座	2 口座	6 口座
（電子取引）	45,137 口座	6 口座	1,149 口座	46,292 口座
令和 4 年 年初	48,642 口座	14 口座	396 口座	49,052 口座
（対面取引）	1 口座	4 口座	3 口座	8 口座
（電子取引）	48,641 口座	10 口座	393 口座	49,044 口座

《店頭商品デリバティブ取引》

	一般個人	特定委託者・特 定当業者	左記以外の 法人	合 計
平成 30 年 年初	214,409 口座	188 口座	2,788 口座	217,385 口座
（対面取引）	529 口座	178 口座	112 口座	819 口座
（電子取引）	213,880 口座	10 口座	2,676 口座	216,566 口座
平成 31 年 年初	255,360 口座	168 口座	2,976 口座	258,504 口座
（対面取引）	568 口座	159 口座	151 口座	878 口座
（電子取引）	254,792 口座	9 口座	2,825 口座	257,626 口座
令和 2 年 年初	306,359 口座	126 口座	3,269 口座	309,754 口座
（対面取引）	490 口座	124 口座	171 口座	785 口座
（電子取引）	305,869 口座	2 口座	3,098 口座	308,969 口座
令和 3 年 年初	361,449 口座	118 口座	3,686 口座	365,253 口座
（対面取引）	379 口座	117 口座	238 口座	734 口座
（電子取引）	361,070 口座	1 口座	3,448 口座	364,519 口座
令和 4 年 年初	444,243 口座	117 口座	3,241 口座	447,601 口座
（対面取引）	376 口座	116 口座	210 口座	702 口座
（電子取引）	443,867 口座	1 口座	3,031 口座	446,899 口座

以上

文責：有田

II. 令和3年度の営業収益について

本会では会員の企業情報の開示に関する規則に基づき会員から提出された情報開示（ディスクロージャー）資料をホームページに掲載しています。以下の資料はそれをもとに集計し作成しました。

個人である顧客を対象とした商品先物取引業務を行っている会員 21 社について、令和 3 年度の営業収益を集計しました。

なお、数値の集計は、令和 4 年 3 月決算によるものであり、それ以外の月の決算会員（5 社）は一番新しいものによっています。

1. 商品先物取引業務における営業収益（対面取引（ネット兼業を含む。）、ネット取引に分類）

	調査対象 21 社	(対面取引 12 社)	(ネット取引 9 社)
① 国内商品市場取引	2,109 百万円	1,944 百万円 12 社	165 百万円 2 社
② 外国商品市場取引	68 百万円	41 百万円 3 社	27 百万円 2 社
③ 店頭商品デリバティブ取引	5,180 百万円	625 百万円 1 社	4,555 百万円 7 社
合 計	7,357 百万円 (100%)	2,610 百万円 (35%)	4,747 百万円 (65%)

2. 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	調査対象 21 社	(対面取引 12 社)	(ネット取引 9 社)
① 80%以上	1 社	1 社	0 社
② 50%以上 80%未満	1 社	1 社	0 社
③ 20%以上 50%未満	2 社	2 社	0 社
④ 5%以上 20%未満	5 社	1 社	4 社
⑤ 5%未満	12 社	7 社	5 社
合 計	21 社	12 社	9 社

3. 営業収益の推移について

(1) 商品先物取引業務における営業収益の推移

	令和元年度 調査対象 29 社	令和 2 年度 調査対象 26 社	令和 3 年度 調査対象 21 社
① 国内商品市場取引	23,873 百万円	6,256 百万円	2,109 百万円
② 外国商品市場取引	44 百万円	6 百万円	68 百万円
③ 店頭商品デリバティブ取引	3,718 百万円	8,702 百万円	5,180 百万円
合 計	27,635 百万円	14,964 百万円	7,357 百万円

(2) 対面取引、ネット取引別の営業収益の推移

商先業務の割合	令和元年度 調査対象 29 社	令和 2 年度 調査対象 26 社	令和 3 年度 調査対象 21 社
対面取引	23,270 百万円	6,059 百万円	2,610 百万円
ネット取引	4,365 百万円	8,905 百万円	4,747 百万円
合 計	27,635 百万円	14,964 百万円	7,357 百万円

(3) 全営業収益に占める商品先物取引業務の営業収益の割合

商先業務の割合	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
	対面	ネット	対面	ネット	対面	ネット
① 80%以上	8 社	1 社	3 社	0 社	1 社	0 社
② 50%以上 80%未満	3 社	0 社	0 社	1 社	1 社	0 社
③ 20%以上 50%未満	5 社	0 社	3 社	0 社	2 社	0 社
④ 5%以上 20%未満	0 社	2 社	8 社	5 社	1 社	4 社
⑤ 5%未満	3 社	7 社	2 社	4 社	7 社	5 社
合 計	19 社	10 社	16 社	10 社	12 社	9 社

文責：小河

Ⅲ. 本会事務所の移転について

本会は、10月11日付けで東京商品取引所ビルから下記のとおり事務所を移転し、業務を開始いたしました。

今回は、(株)東京商品取引所（以下「TOCOM」と言います。）が平成2年7月27日に貴金属市場等を(株)大阪取引所に移管し、取引所機能も日本取引所グループ内に統合したことに伴い、TOCOMの要請を受けて本会と日本商品委託者保護基金、日本商品先物振興協会の3団体が同じビルに事務所を移転したものです。

本会と日本商品先物振興協会が日庄ビル6階に、日本商品委託者保護基金が3階になります。

<新事務所>

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町1丁目1番11号 日庄ビル6階

※電話番号、FAX、メールアドレス等の変更はありません。



交通案内

- 東京メトロ日比谷線 都営浅草線 人形町駅 A6出口(エレベーターのみ)より徒歩2分
- 東京メトロ半蔵門線 水天宮前駅 出口8より徒歩5分

文責：中曽根

IV. 統計資料等

1. 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者（商先業者）の状況

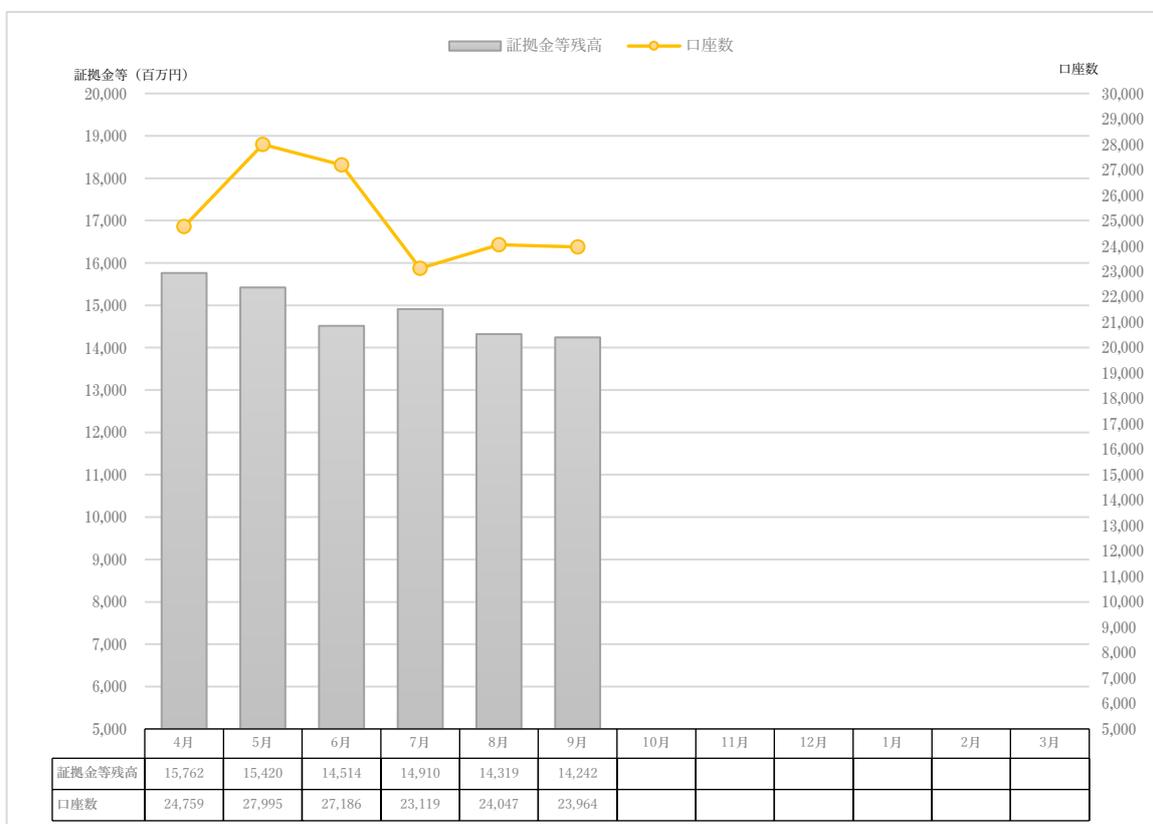
年度	商先業者数		国内市場 売買枚数 (千枚)	国内市場 取組高 (千枚)	国内市場 商先業者 売買枚数 (千枚)	国内取引 を行う社 の外務員 (人)	手数料 収入 (百万円)	国内取引 苦情・ 紛争仲介 直接申出 (件)	
	全体	国内取 引社数							
H17年度	—	86	215,489	1,514	182,145	12,055	223,839	385	
H18年度	—	79	170,133	1,080	141,951	9,678	153,760	279	
H19年度	—	70	142,141	661	114,494	6,926	113,659	286	
H20年度	—	49	92,623	415	63,641	4,801	62,128	195	
H21年度	—	37	68,518	447	44,990	3,511	48,420	100	
H22年度	53	33	63,570	393	44,654	2,788	44,236	55	
H23年度	59	33	65,818	394	50,662	2,409	46,222	66	
H24年度	56	32	56,227	391	47,185	2,314	43,174	48	
H25年度	51	32	48,377	265	43,571	2,308	34,370	40	
H26年度	49	31	46,028	337	41,929	2,277	31,400	27	
H27年度	47	29	53,118	392	50,025	2,141	26,795	35	
H28年度	45	28	51,632	510	48,516	2,089	25,686	11	
H29年度	44	27	51,380	519	49,417	1,891	23,746	16	
H30年度	45	27	42,617	341	41,228	1,771	22,297	13	
R元年度	41	25	43,413	265	42,326	1,677	23,729	15	
R2年度	38	21	19,969	130	19,353	1,427	5,995	17	
R3年度	34	17	8,291	74	8,040	1,034	1,915	3	
R4年度	4月	33	17	421	76	335	1,033	93	0
	5月	32	16	417	77	331	1,045	102	0
	6月	32	16	385	72	305	1,046	102	0
	7月	33	16	344	66	278	1,048	86	0
	8月	34	16	337	65	277	1,048	103	0
	9月	33	15	324	62	281	1,040	102	0
	合計	—	—	2,228	—	1,807	—	588	0
前年度比 4～9月			81.5%		66.1%		122.1%		

- 1) 商先業者数、国内市場取組高、国内取引を行う社の外務員数は年度末現在、これ以外は年度累計の値である。
- 2) 商先業者は、商品先物取引法施行(H23.1.1)まで商品取引員とされ、国内市場取引のみが規制の対象であった。
- 3) 年度末日(月末日)に廃業した会社に係る外務員数は数値に含めているが、商先業者数からは除いている。
- 4) 平成23年1月以降の手数料収入には外国商品市場及び店頭商品の収入が含まれている可能性がある。

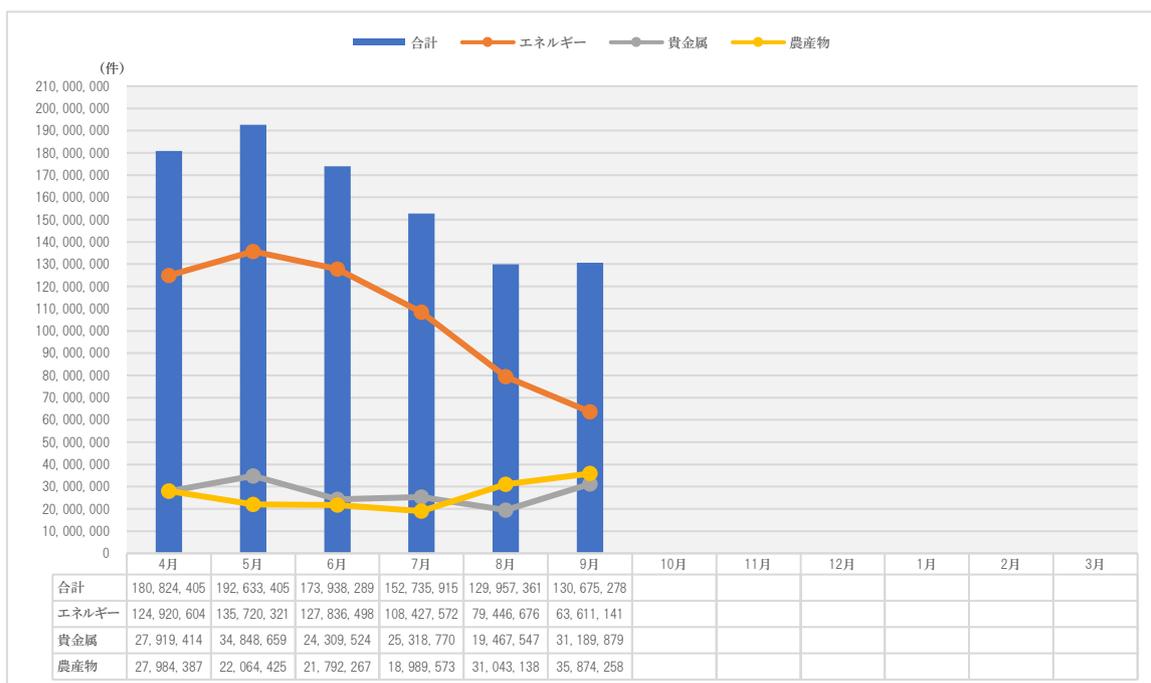
出典：国内市場売買枚数は令和2年7月まで日本商品清算機構「出来高速報」、それ以降は各商品取引所、国内市場取組高は平成19年度まで全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」等(各月央値)、20年度以降は各商品取引所(月末値)、それ以外は協会調べ

2. 店頭商品CFD取引の状況

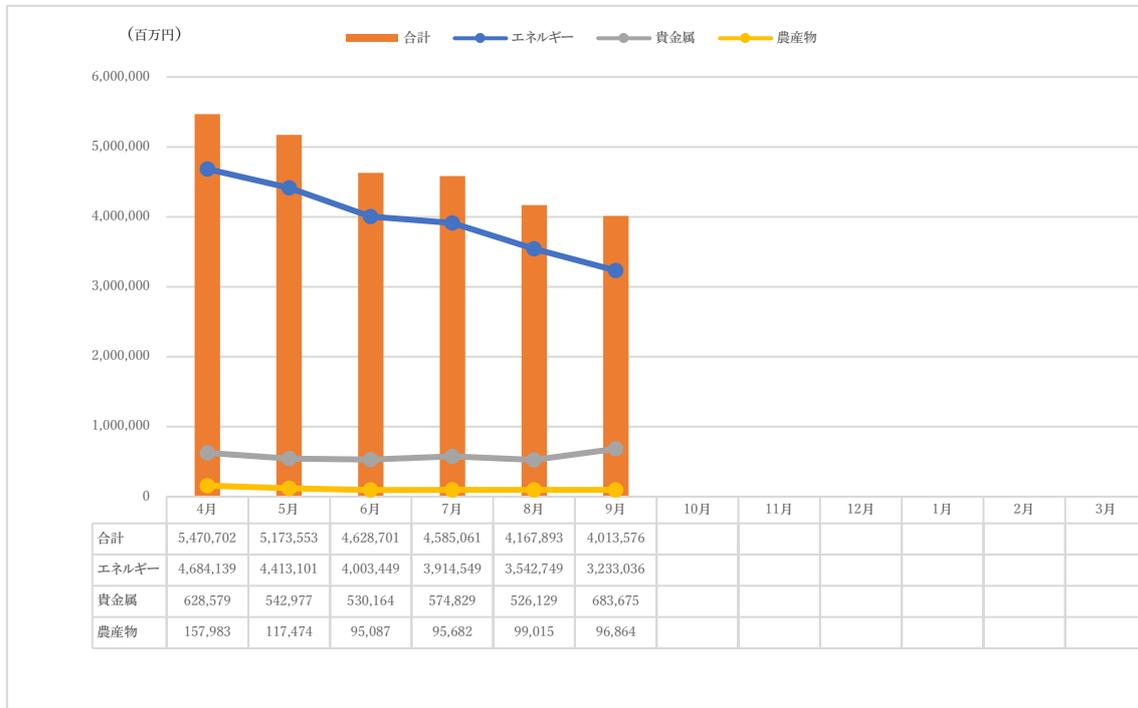
(1) 2022（令和4）年度 月末証拠金等残高と口座数



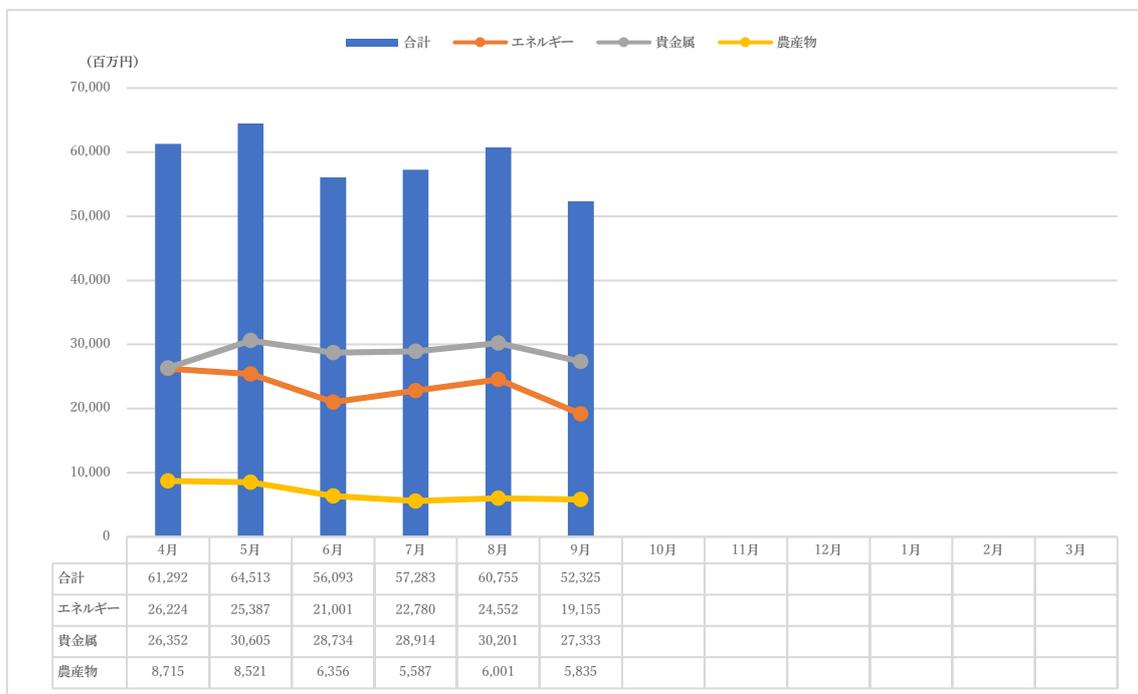
(2) 2022（令和4）年度 月間取引件数



(3) 2022（令和4）年度 月間取引金額



(4) 2022（令和4）年度 月末建玉残高



3. 令和4年度上半期の相談状況及び苦情・紛争処理状況

本会の相談センターでは、平日の午前9時から午後5時までの間、商品デリバティブ取引に関するお客様からのご相談に応じるとともに、苦情及び紛争の解決に努めています。

ここでは、令和4年度上半期（令和4年4月から同年9月まで）に相談センターで取り扱った「相談（問い合わせ）」、「苦情」、「紛争仲介」の受付状況等を集計しました。

なお、昨年度に相談センターのシステムを更新したことにより、相談内容の分類等を変更いたしました。これに伴い、統計上の表示項目についても本年度（2022年4月）から変更しました。

詳細な月次、年次のデータは本会 Web サイトの資料・統計「[相談センターの業務状況](#)」をご覧ください。

○ 総括表

(単位：件)

		令和4年度 上半期	令和3年度 下半期	令和3年度 上半期
相談（問い合わせ）件数		70	73	70
苦情件数		0	0	0
紛争仲介件数		1	2	3
内訳	苦情から紛争仲介に移行したもの	(0)	(0)	(1)
	紛争仲介に直接申出されたもの	(1)	(2)	(2)

(1) 相談（問い合わせ）

(単位：件)

		令和4年度上半期						合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
相談（問い合わせ）件数		13	14	17	6	11	9	70
内訳	商品デリバティブ取引	(9)	(7)	(13)	(5)	(6)	(5)	(45)
	その他(金融商品等)	(4)	(7)	(4)	(1)	(5)	(4)	(25)

① 受付件数

相談受付件数は70件で、月間平均件数は11.7件でした。令和3年度上半期（70件）と同数、令和3年度下半期（73件）からは3件の減少となりました。

② 取引別

取引別にみると、商品デリバティブ取引に関する問い合わせが45件（国内商先取引25件、外国商品市場取引4件、店頭CFD取引16件、）金融商品に関する問い合わせが25件となりました。

③ 相談内容

商品デリバティブ取引45件を内容別にみると、「制度、仕組み_損害請求の相談」が7件で最も多く、次いで「制度、仕組み_リスク、仕組み、事務手続き等の相談」及び「会員_会員確認」が各3件と続いています。

(2) 苦情

(単位：件)

令和4年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	0	0	0	0	0	0

・ 受付件数

苦情受付件数は0件で、令和3年度上半期(0件)及び下半期(0件)と同数でした。

(3) 紛争仲介

(単位：件)

	令和4年度 上半期	令和3年度 上半期
申出件数	1	3
前年度(3月末時点)処理中件数	2	5
終結件数	2	2
(解決)	(2)	(2)
(打切り)	(0)	(0)
(取下げ)	(0)	(0)
9月末時点処理中件数	1	6

① 紛争仲介の申出件数

紛争事案の申出件数は1件で、令和3年度上半期(3件)より2件の減少となりました。

② 処理状況

令和4年度上半期の申出件数1件と前年度処理中2件を加えた3件のうち、令和4年9月までに終結した件数は解決が2件でした。

この結果、令和4年9月末時点での処理中件数は1件となりました。

(4) 苦情等(苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計)

苦情

(単位：件)

令和4年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	0	0	0	0	0	0

紛争仲介に直接申出されたもの

令和4年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	0	0	1	0	0	1

苦情等(苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計)

令和4年度上半期						合計
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0	0	0	1	0	0	1

① 受付件数

苦情等(苦情と紛争仲介に直接申出されたものの合計)の受付件数は1件でした。

② 申出事由

申出事由類型別にみると、「不当勧誘類型」が各1件でした。

文責：入江

4. 登録外務員数の推移

本会では商品先物取引法に基づき外務員の登録事務を行っております。4. 及び5. では、登録外務員に係るそれぞれの統計を掲載しました。

詳細なデータは本会 Web サイトの資料・統計「[登録外務員数の推移](#)」をご覧ください。

平成 21 年度まで

(単位：人)

	前年度末外務員数	新規・再登録者数	登録更新者数	登録抹消者数	当年度末外務員数
平成 17 年度	14,611	4,271	729	6,827	12,055
平成 18 年度	12,055	2,695	545	5,072	9,678
平成 19 年度	9,678	1,668	457	4,420	6,926
平成 20 年度	6,926	980	287	3,105	4,801
平成 21 年度	4,801	715	887	2,005	3,511

平成 22～令和 3 年度

(単位：人)

	前年度末外務員数			新規・再登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当年度末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
平成 22 年度	3,511	3,511	0	314	301	0	603	603	0	1,024	1,024	0	2,801	2,788	0
平成 23 年度	2,801	2,788	0	28,208	388	308	218	218	0	1,932	767	36	29,077	2,409	272
平成 24 年度	29,077	2,409	272	4,173	403	51	173	173	0	2,637	471	129	30,613	2,314	194
平成 25 年度	30,613	2,314	194	3,306	388	20	193	191	0	2,802	410	33	31,117	2,308	181
平成 26 年度	31,117	2,308	181	2,673	344	38	200	200	0	1,987	375	32	31,803	2,277	187
平成 27 年度	31,803	2,277	187	2,911	280	40	472	471	0	2,249	416	59	32,465	2,141	168
平成 28 年度	32,465	2,141	168	2,912	306	20	372	370	0	2,526	358	51	32,851	2,089	137
平成 29 年度	32,851	2,089	137	2,922	307	95	11,612	185	61	12,491	505	65	23,282	1,891	167
平成 30 年度	23,282	1,891	167	2,330	227	21	1,534	167	6	2,506	347	32	23,106	1,771	156
令和元年度	23,106	1,771	156	2,038	209	46	1,224	176	2	2,677	303	55	22,467	1,677	147
令和 2 年度	22,467	1,677	147	2,513	100	1	855	164	4	2,386	290	14	22,594	1,427	134
令和 3 年度	22,594	1,427	134	2,329	86	6	1,102	268	1	2,723	479	98	22,200	1,034	42

※ 平成 23 年 1 月 1 日に商品先物取引法が施行されたことにより、従来の国内商品市場取引に加え、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引を行う事業者が会員となったため、統計の連続性を考慮して国内商品市場取引を行う会員の外務員数を内訳表記した。

令和 4 年度

(単位：人)

	前月末外務員数			新規・再登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当月末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
4 月	22,200	1,034	42	90	13	0	43	7	0	400	14	1	21,890	1,033	41
5 月	21,890	1,033	41	158	17	0	62	20	1	263	5	0	21,785	1,045	41
6 月	21,785	1,045	41	87	24	0	195	29	0	170	23	1	21,702	1,046	40
7 月	21,702	1,046	40	48	10	0	243	95	0	98	8	1	21,652	1,048	39
8 月	21,652	1,048	39	358	4	0	297	5	0	214	4	1	21,796	1,048	38
9 月	21,796	1,048	38	94	7	0	57	5	0	78	15	0	21,812	1,040	38
10 月	21,812	1,040	38	56	4	0	25	7	0	87	6	0	21,781	1,038	38

※ 「うち国内商品市場」の外務員数については、既に会員であって国内商品市場取引に業務を拡大、或いは国内商品市場取引から撤退することがあるため、新規登録者数と登録抹消者数との差異が当月末外務員数と整合しない場合もあります。

5. 2021～22 年度

外務員登録資格試験及び登録更新講習 合格・修了率の推移（四半期ごと）

全会員		2022 年度			2021 年度
		4～6 月	7～9 月	4～9月 合計	
限定試験	受験者数(A)	26 名	13 名	39 名	118 名
	合格者数	21 名	9 名	30 名	98 名
	不合格者数	5 名	4 名	9 名	18 名
	合格率	80.8%	69.2%	76.9%	83.1%
総合試験	受験者数(B)	36 名	19 名	55 名	25 名
	合格者数	34 名	16 名	50 名	23 名
	不合格者数	2 名	3 名	5 名	2 名
	合格率	94%	84%	90.9%	92.0%
登録更新 講習	受講者数(C)	78 名	38 名	116 名	307 名
	修了者数	78 名	38 名	116 名	307 名
	修了率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	うち再登録者数	17 名	13 名	30 名	19 名
合計	(A)+(B)+(C)	140 名	70 名	210 名	450 名

6. 国内商品市場取引に関する統計・資料等について（リンク先）

国内商品市場取引に関する統計・資料などの情報につきましては、次の商品取引所及び関係団体のホームページをご覧ください。

(1) 相場情報、ヒストリカルデータ

㈱東京商品取引所

- 「[先物・オプション関連](https://www.jpx.co.jp/markets/derivatives/index.html)」 <https://www.jpx.co.jp/markets/derivatives/index.html>
「[商品先物価格情報](https://cf.market-info.jp/Japanese/Future/PriceInfoListTo.com)」 <https://cf.market-info.jp/Japanese/Future/PriceInfoListTo.com>

㈱堂島取引所

- 「[相場表](http://www.odex.co.jp/market/price_rice_n_EXW.html)」 http://www.odex.co.jp/market/price_rice_n_EXW.html
「[ヒストリカルデータ](http://www.odex.co.jp/market/his_index.html)」 http://www.odex.co.jp/market/his_index.html

(2) 統計データ

- 日本商品先物振興協会 [業界統計データ](https://www.jcfia.gr.jp/study/data1.html) <https://www.jcfia.gr.jp/study/data1.html>
日本商品委託者保護基金 [経営統計年報等](https://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm) <https://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm>

(3) （一般向け）先物取引の解説

商品先物市場の基本的な事項、概要等に関する紹介サイト

- ㈱東京商品取引所（「[個人・一般の皆様](https://www.jpx.co.jp/individuals/index.html)」） <https://www.jpx.co.jp/individuals/index.html>
㈱堂島取引所（「[商品先物取引ガイド](http://www.odex.co.jp/guide/about.html)」） <http://www.odex.co.jp/guide/about.html>
日本商品先物振興協会（[取引をなさる方へ](https://www.jcfia.gr.jp/index.html#1)） <https://www.jcfia.gr.jp/index.html#1>
〃（[産業界の皆様へ](https://www.jcfia.gr.jp/index.html#6)） <https://www.jcfia.gr.jp/index.html#6>

日本商品先物取引協会

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-11

☎ 03-3664-4731

URL <https://www.nisshokyo.or.jp>